

1. 笠間市の概要【都市構造・居住状況】

東京から約1時間（自動車・鉄道）・鉄道及び高速道路の結節点となる広域交通の要衝
 北部（盆地：観光・余暇施設が立地）は、市街地と幹線道路沿いに集落が形成
 南部（平地：医療・福祉施設、工業等が立地）は、友部地区を中心に広い範囲に住宅が点在



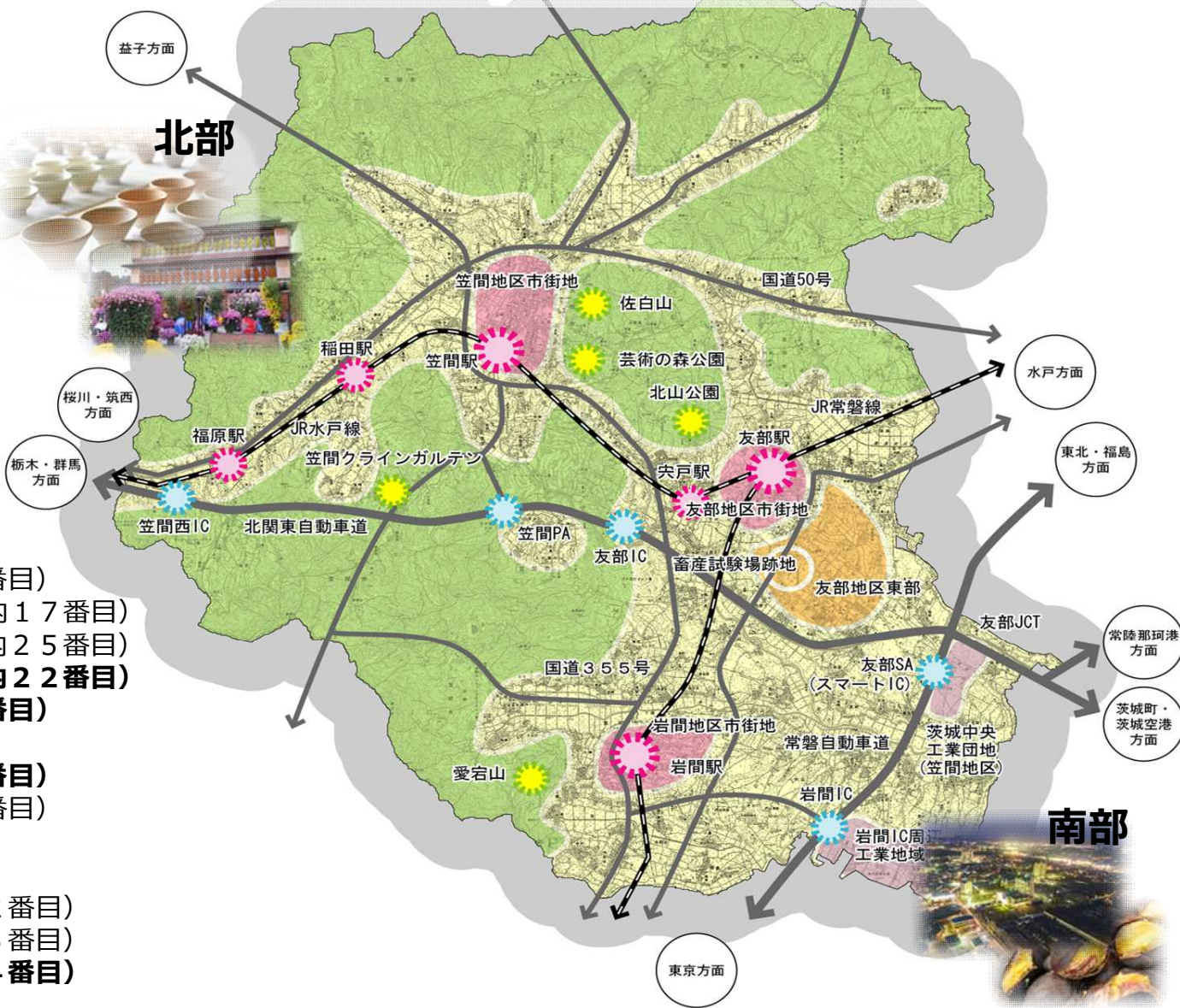
【人口・面積】

人 口： 71,449人（県内12番目）
 15歳未満割合：10.8%（県内17番目）
 15～64歳割合：55.5%（県内25番目）
 65歳以上割合：33.7%（県内22番目）
 人口密度： 297.2人（県内30番目）

面 積： 240.40km²（県内 5番目）
 可住地面積： 134.75km²（県内 7番目）

就業者割合

第1次産業 5.96%（県内22番目）
 第2次産業 26.05%（県内33番目）
 第3次産業 67.99%（県内14番目）



2. 合併後（平成18年度）から継続する「人口減少時代への挑戦」

背景

避けることができない「人口減少」と「少子化・高齢化」

多様化を続ける「住民の意識と生活スタイル」



問題

「地域での暮らし」と「地域の経済」に多くの問題が顕在化

祭りが続かない、敬老会ができない、地域の草が刈れない、地域役員が変わらない

ゴミが出せない、電気が交換できない、話し相手がいない、頼れる人がいない

事業を継ぐ人がいない、お客さんがいない、商品が売れない、資金がない etc

コロナ禍により問題は
拡大・加速

漠然とした将来への不安・閉塞感



住んでいる市民が「地域の活力を感じる」まちをつくる

人（数と質）

交流人口、関係人口、定住人口

経済（成長と循環）

→所得分配→支出→生産還流→

基盤（安心と安全）

防災、防犯、医療、福祉、予防

「新たなサービスの提供と持続」と「行政サービスの範囲の拡大・複雑化による限界」という現状

解決策として**公民連携による取組みを推進** → **公民連携推進条例を制定**

キーワードは 「ダイバーシティ経営（多様な人材確保）」 「デジタル化・DX」 「経営意識」

3. 笠間版デジタル田園都市モデル事業【令和4年度～6年度】

健康・福祉

- 道路や集会所など、街中にある資源を利用した健康の増進
プロジェクションマッピング技術活用 of どこでもフィットネス
遠隔による対戦型のe-sports, バーチャルサイクリング など
- 安心できる見守り体制の構築 IoT見守りシステム など

移動

- シェア型モビリティサービスの展開
電動車いす, シェアサイクル, 施設連携型のシェアカー など
- 共助型児童・生徒送迎サービスの導入
地域住民等による児童・生徒送迎サービス（自動運転技術）

行政と市民の双方の考え方や意向を踏まえたサービスを導入

- どこにいても地域とつながる環境の形成
オンライン自治会（LINE活用）
- 個人の取組みとコミュニティ環境向上策の連動
成果報酬型（草刈りの実施など）ウォーキング等ポイント制度

- 地場産材・生活用品購入の利便性の向上
無人店舗・販売サービス
オンラインショッピング
配達サービス（ドローン, 郵便局一時預かり） など

地域活動

買物

1人1台スマートホン・利用講座
集会所・屋外Web環境の構築

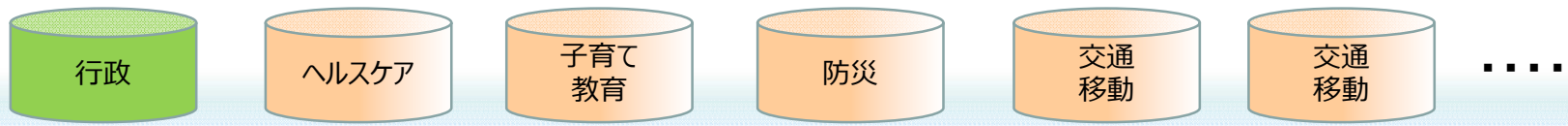
デジタル基盤

デジタル支所

マイナンバーカード普及
遠隔行政サービス



市全域プラットフォーム / データ連携基盤



4. 買物支援の取組み

平成 24 年度～

周辺部住民の声から買物弱者対策の検討を開始（ヒアリング、事業者協議 など）

平成 27 年度～

第 1 次移動販売モデル事業をスタート（市北部の池野辺・大橋地区から開始）

※地方創生関係交付金を活用

※いばらきコープ生活協同組合と連携、以降、対象地区の増加を図りながら事業を継続

平成 30 年度～

第 2 次移動販売モデル事業をスタート/事業実施者の追加（株式会社カスミ）

※以降、2 事業者による運行を実施（笠間地区・岩間地区を中心に最大 60 箇所）

令和 2 年度

第 1 次モデル事業の終了（いばらきコープ生活協同組合終了）※以降、(株)カスミによる運行
高齢者生活支援策として(株)セイブ（移動スーパーとくし丸）と連携した移動販売が開始

令和 3 年度

笠間版デジタル田園都市モデル事業の一環として無人販売店舗の導入検討

※コスト・物流・利用者予測の結果、事業化は見送り

令和 4 年度

第 2 次モデル事業の終了 ※以降、(株)カスミ 1 者による運行

令和 5 年度

株式会社カスミの自社事業として運行を開始 ※事業継続、効果向上策の協議を実施

令和 6 年度

動く市役所（笠間版デジタル田園都市モデル事業）とのコラボ事業を実施

※移動販売、移動銀行（ATM）、移動保険などコラボ事業を展開中

5. 動く市役所

移動の利便性向上やデジタルデバイドの解消などの課題解決に向けて、MONET Technologies(株)・(株)日立製作所・(株)日立システムズと連携協定を締結し各種の取組みを実施。

最初の取組みとして、令和4年度の実験を経て、令和5年度からデジタル田園都市構想交付金を活用し、日立社の「汎用デジタル窓口」とMONET社の「マルチタスクモビリティ」の融合による「サービスの提供者側が移動する仕組み」の形成を図り、市民の移動負担の軽減、行政サービスの向上に資する「動く市役所」の運用を開始。

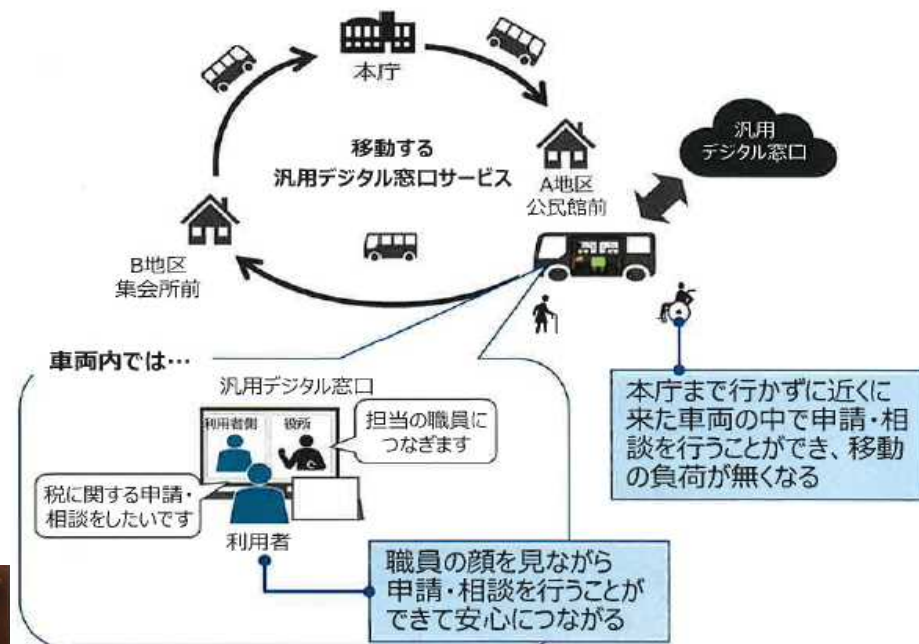
【サービス全体像】

オンラインでの申請や相談に対応した「汎用デジタル窓口」を搭載したマルチタスクモビリティを用いて、窓口への来訪を求めず、市内の交流センター、商業施設等、必要な場所に出向きサービスを提供する。

※マルチタスクモビリティ

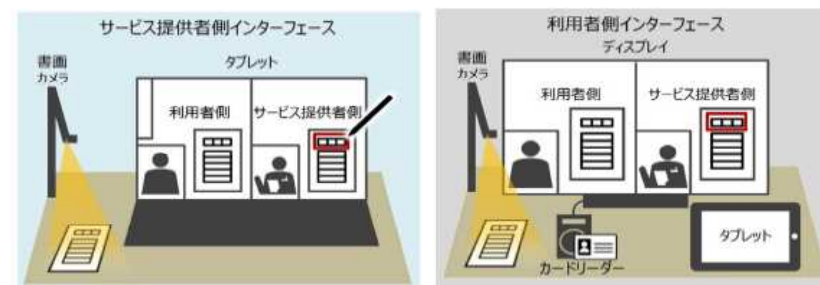
- ベース車両 トヨタ ハイエースワゴン グランドキャビン
- 乗車定員 10名（前席2名・後席8名）
- 主な装備品 モニター24インチ（埋め込み式）
別途32インチ（外付け式）もあり
移動可能シート8脚（うち回転機構付き5脚）
移動可能テーブル / USBポート2口
100Vコンセント4口 / 乗降補助ステップ など

様々なユースケースに応じて車室内のレイアウトを変更できます



※汎用デジタル窓口

オンラインで各種手続き、相談等を提供するシステム



利用者



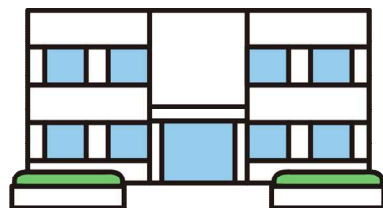
「動く市役所」は
相手の顔が見えるので安心！
便利だけど 今は自分で動けるから大丈夫！
でも
買物、ATMなど他のサービスと一緒に来るなら
便利になるかも！

現在と将来で
求められるサービスのギャップを埋めたい！

多世代が利用するサービスにしたい！

運行コストを低減したい！

笠間市



もっと多くのお客さんに来てほしい！

車両（設備）の有効活用を考えたい！

時代に即したサービスを提供したい！

事業者



異業種連携による複合サービスの提供

7-1. 「動く市役所×移動販売」同時運行実験事業

【地域の概況と課題】

○ 水戸市内等への通勤世帯が多く、高齢化も進展し、買物困難者も増加。特に、山間部や昭和の後半にかけて宅地造成された地区などを主として、コロナ以降、地域の催しなどコミュニティの交流機会が減少、ゴミ出しや草刈りなど日常生活の課題が顕在化

【対応方向と特徴】

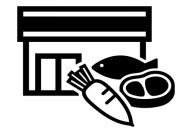
- 市は、「新たなサービスの提供と持続」と「行政サービスの範囲の拡大・複雑化」への解決策として、公民連携推進条例を制定した上で、①健康・福祉、②移動、③買い物、④地域活動の4つの分野の課題について実験的なサービスを行うモデル事業を実施中
- その一つとして、デジタル田園都市国家構想交付金（R4補正：デジタル実装タイプTYPE1）を活用し、市民の移動負担、行政サービスの向上、デジタルデバйд対策等を主な目的として「動く市役所」の運用を開始し、行政手続やデジタル機器操作などの申請・相談等を実施
- 令和6年からは、「動く市役所」を、試験的に公民館での定期集会と併せて、移動販売車と同時運行させる取組を実施。地域の住民が、地域活動→買い物→行政相談と分野横断的に行える機会を創出することで、住民の利便性向上と地域コミュニティの交流の場づくりと活性化を推進

＜市民から寄せられる悩み・相談・要望等＞

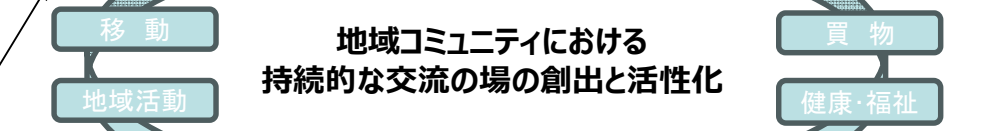
- ✓ 高齢化にコロナ禍が重なり、お祭りや敬老会などの交流機会や地域コミュニティの活動が減った。この先、地域活動を維持できるか不安
- ✓ 近くに気軽に相談できる人や頼れる人がおらず、地域のゴミ出しや草刈りなど日常生活や住環境の困りごとが増えた
- ✓ 高齢となり免許返納するつもりだが、足腰が弱りバス停までの移動が難しく、スーパーまで食品や日用品の買物に行けなくなってしまう
- ✓ 集団検診など市役所にオンライン申請できることは知っているが、パソコンやスマホに慣れておらず、不安で利用できない
- ✓ デジタルを利用しつつも、地域の人と交流したり、商品を手にとって買物したりして、地域の中でリアルな日常生活を楽しんで元気に暮らし続けたい



- ※「動く市役所」
- ・オンライン相談
 - ・各種申請手続きの支援
 - ・スマートフォンの操作相談（市職員が対応）
 - ・集団健診のWeb予約サービス
 - ・電子閲覧板の確認・検索方法
 - ・LINEの使い方
 - ・スマホ・ウェアラブル端末の貸出など



- スーパー店舗
- ※「移動販売車」
- ・生活必需品の購入
 - ・交流の場の創出
 - ・販売員による見守りなど



7-2. 動く市役所 × X

動く市役所 × 常陽銀行



移動相談車（常陽銀行）
と同時運行

ATM、金融相談、行政手続
（相談）を実施



動く市役所 × 明治安田

保険事務所（明治安田）と動
く市役所をオンラインで接続

フィナンシャルプランナーに
よる相続等の相談と行政相談
を実施



（番外編）ドローン × イオン

ネットスーパーを活用し
市内の高校に温かい昼食を
ドローンを活用して配送



動く市役所は
配送中のモニ
ター基地局と
して活用

「リアルとヴァーチャル」「アナログとデジタル」
が融合した 段階的なサービスのデジタル化

人にやさしく 現実的な地域デジタル社会を形成